

令和6年度



葉山町社会福祉協議会

事業計画書

Hayamashakyo 2024



社会福祉法人

葉山町社会福祉協議会

住 所： 葉山町堀内2220

TEL:046-875-9889

FAX:046-876-1873

<https://www.hayamashakyo.com/>

令和6年度の重点的な取り組み

葉山町社会福祉協議会の使命

年齢や障害のあるなしに関わらず「生きづらさ」を感じている人が、いつまでも「地域の一員」として暮らし続けられるよう、一人ひとりの生活問題を原点にしながら、本人の強み、日常生活圏域を基本に地域のあらゆる資源を活用し、資源がなければ住民とともに作りあげ、地域福祉を推進する中核的な団体として、「ともに生きる豊かな地域社会」づくりを推進することを使命とする。

令和6年度の運営方針

新型コロナウイルス感染症の位置づけが、これまで「新型インフルエンザ等感染症（いわゆる2類相当）」となっていました。令和5年5月から「5類感染症」になり、法律に基づき行政が様々な要請・関与をしていく仕組みから、個人の選択を尊重し、自主的な取組をベースとした対応に変わりました。本会でも、感染症対策を意識しながら、少しずつ地域活動を再開しましたが、4年ぶりとなる活動に戸惑いもありました。

令和6年は最大震度7を観測した能登半島地震から始まり、全国的に復興支援をしていく中で、町内においても、少子高齢化や核家族化、人口減少など、地域社会のあり方は大きく変化し、福祉課題はさらに複雑・多様化しています。このような状況において、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、一人ひとりが役割を持ち、助け合いながら地域づくりを行う「地域共生社会」の実現が急務とされています。

本会では、これまでも社協の使命でもある「ともに生きる豊かな地域社会」づくりに向け、「住民相互のささえあい活動」を推進し各事業を実施していますが、さらに地域課題に向けて各事業、活動及び関係機関とのネットワークの連携を一層強めながら支援の効果を高めていくことが必要と考えます。

そして今後も時代の要請に応える地域福祉の創生に向け、これまでの相談支援や地域福祉の取り組みを活かしながら、住民・関係者・各種団体等と連携・協働のもと、さらなる地域福祉を推進するため、地域福祉推進プランを葉山町と合同で策定し、計画的な地域福祉の推進に取り組みます。また令和6年度は現行の第2次計画の最終年度であり、新たに第3次地域福祉推進プランを策定し、持続可能な地域福祉活動の実現を目指し、より一層の推進を図っていきます。

<重点的な取り組み>

法人運営部門

- ホームページ等による積極的な情報発信、経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上等に努めます。
- 会費の確保と資産の効率運用等による安定的な事業財源確保を行います。
- 法人後見事業の体制整備についての検討を行います。

住民福祉センター部門

- 現行の第2次葉山町地域福祉推進プラン（第5次葉山町地域福祉活動計画）の取り組みを推進するとともに、住民や関係団体・機関、行政等の参画のもと令和7年4月からスタートする次期計画を策定します。

- 断らない総合相談を窓口に、地域住民活動団体や葉山町内外の専門相談機関などと連携・協働しながら、専門職としてあらゆる生活相談や活動相談の解決に向け取り組みます。
- 地域福祉推進の基盤となる“福祉教育”を広く捉え、葉山町内小中学校が行う福祉をテーマとする授業への支援をはじめ、地域住民等が様々な地域生活課題等に気づき、我が事としての理解と実践につながるような福祉教育の取り組みを推進します。
- 介護保険「生活支援体制整備事業」第2層協議体を町内全域8地区での設置と運営を行い、各地区の地域性にもとづいた住民主体の“助けあい・支え合い”の取り組みを推進します。

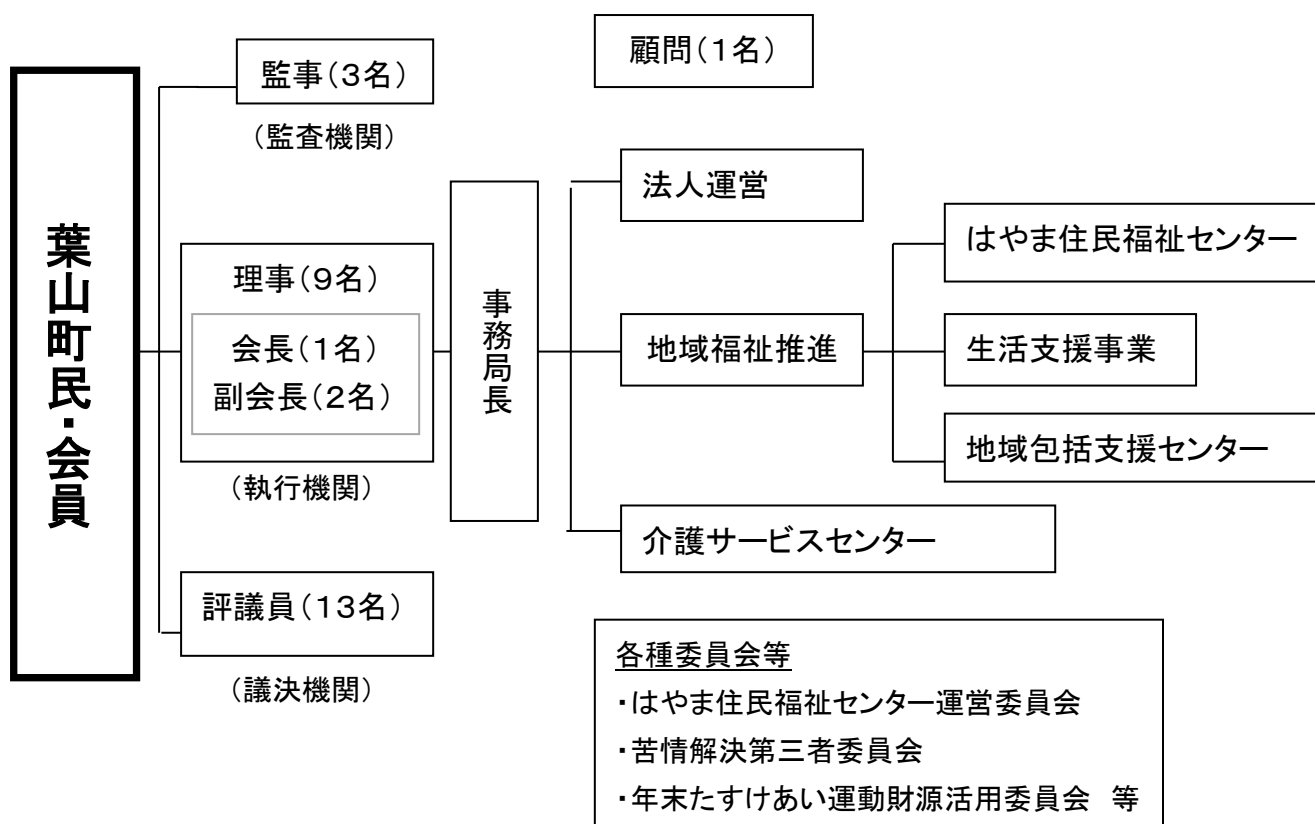
地域包括支援センター部門

- 担当エリア内のよりきめ細かな高齢者支援体制を築いていくとともに、葉山町地域包括支援センター清寿苑及び行政との情報の共有と連携、役割分担に努めます。
- 利用者の立場にたった介護予防事業に積極的に取り組みます。

介護サービスセンター部門

- 特定事業所として積極的に困難ケースを受け入れます。
- 利用者確保に努め収益増による安定的なセンター運営を目指します。

社会福祉法人 葉山町社会福祉協議会 組織図



収入見込額：212,054,000円

(単位：千円)

勘定科目	収入見込額	前年度 当初予算額	増減
一般会費収入	3,800	4,000	-200
賛助会費収入	400	441	-41
寄附金収入	320	350	-30
社協補助金収入	61,202	57,997	3,205
あんしんセンター事業補助金収入	750	750	0
法人後見立ち上げ支援事業補助金収入	500	500	0
一般募金配分金収入	2,350	2,300	50
歳末たすけあい配分金収入	3,650	3,750	-100
生きがいミニデイサービス事業受託金収入	3,075	3,074	1
介護用品支給事業受託金収入	2,865	2,695	170
コミュニティソーシャルワーク基礎研修受託金収入	99	99	0
体制整備事業受託金収入	20,469	18,509	1,960
生活福祉資金貸付事業受託金収入	2,601	2,601	0
日常生活自立支援事業受託金収入	2,000	2,000	0
償還金収入	180	180	0
参加費収入	136	169	-33
利用料収入	1,200	1,300	-100
広告料収入	0	0	0
居宅介護料収入	7,800	9,096	-1,296
居宅介護支援介護料収入	36,793	37,340	-547
介護予防支援介護料収入	3,878	3,384	494
介護予防・日常生活支援総合事業収入	7,798	7,996	-198
自立支援給付費収入	0	0	0
地域包括支援センター事業受託金収入	25,500	25,500	0
受取利息配当金収入	1,085	1,152	-67
ともしび基金受取利息収入	1,893	1,858	35
V 活動振興基金受取利息収入	1	1	0
受入研修費収入	40	40	0
雑収入	70	70	0
V 活動振興基金積立資産取崩収入	0	0	0
拠点区分間・サービス区分間繰入金	14,369	21,478	-7,109
前年度繰越金	7,230	13,991	-6,761
収入合計	212,054	222,621	-10,567

令和6年度は令和5年度対比-10,567千円となっております。

支出見込額：212,054,000円

(単位：千円)

サービス区分	セグメント a	予算額	前年度 当初予算	差額
法人運営	事務局運営事業	67,933	71,549	-3,616
	役員会事業	1,467	1,485	-18
	退職積立事業	9,152	9,662	-510
	広報啓発事業	1,837	1,980	-143
基金運営	ともしび基金運営事業	1,943	1,908	35
	ボランティア活動振興基金運営事業	1	1	0
はやま 住民福祉 センター	総合相談事業	370	206	164
	福祉教育・人づくり事業	792	1,669	-877
	組織化事業	1,783	1,157	626
	生きがいミニデイサービス事業	3,075	3,074	1
	活動資金・物資の支援	4,025	4,078	-53
	体制整備事業	20,469	18,509	1,960
	住民主体の地域福祉推進事業	382	267	115
	在宅援護事業	73	73	0
生活支援事業	介護用品支給事業	3,276	3,097	179
	日常生活自立支援事業	5,283	5,208	75
介護保険 サービス	生活福祉資金貸付事業	2,801	2,801	0
	居宅介護支援事業	36,882	39,116	-2,234
ホームヘルプ	訪問介護事業	16,084	23,143	-7,059
ホームヘルプ	ホームヘルプサービス事業	1,100	1,200	-100
地域包括支援	包括的支援事業	33,326	32,438	888
		212,054	222,621	-10,567

令和6年度 社会福祉法人葉山町社会福祉協議会 事業計画書

事務局 電話：875-9889 平日8:30~17:15

法人運営

事務局運営事業	担当部門：法人運営（電話875-9889）	
	予算額：67,933,000円 （前年度比：-3,166,000円）	
	一般会費	682,000円
賛助会費	400,000円	
町補助金	57,388,000円	
県社協補助金	500,000円	
受取利息配当金	907,000円	
受入研修費	40,000円	
基金運営繰入金	786,000円	
前年度繰越金	7,230,000円	

事務局職員の人件費や事務所の運営経費等に使われます。職員の人件費は葉山町からの補助金、事務所の運営経費は、一般会費等により賄われます。

事業名	実施時期	内容
事務局運営	通年	事務局職員の人事管理や事務所の運営等を行います。 事務局の営業は平日8:30~17:15です。
一般・賛助会費の確保	一般 4月 賛助12月	積極的な広報・普及に努め、意志ある会費として、住民、団体、企業等の理解と協力を得るとともに、地域福祉の推進を図ることを目的とする各種事業に有効活用させていただきます。
各種寄付金の受け入れ	随時	民間社会福祉事業の振興と地域福祉活動の増進、ボランティア活動の積極的な振興を図ることを目的に、各種寄付金を随時受け付けます。
苦情解決第三者委員連絡会	3月	本会事業に関する町民、利用者等からの苦情に対して、適切な解決を図り、利用者等の権利を擁護するとともに、事業の質の向上及び運営の信頼性を高めることを目的に、第三者委員連絡会を開催します。
法人後見事業立ち上げ検討委員会【新規】	通年	本会が実施を検討する法人後見事業の在り方について検討を行い、実施における課題等の整理を行うことを目的に、法人後見事業立ち上げ検討委員会を開催します。
実習生の受け入れ	8月~ 9月	福祉の人材育成を目的に、福祉の国家資格である社会福祉士取得を目指す実習生（学生）を受け入れます。 受け入れ予定者数：2人

役員会事業	担当部門：法人運営（電話 875-9889）	
	予算額：1,467,000円 （前年度比：-18,000円）	
	町補助金 基金運営繰入金	360,000円 1,107,000円

法人運営に関する会議等を開催する事業です。役員等の費用弁償や会議費等に使われます。
 ※日程は変更する場合があります。

事業名	実施時期	内容
正副会長会議	随時	本会の運営・経営など法人運営全般における重要事項の協議の場として開催します。 5/24・10/22・2/7・2/28 全4回予定
理事会	随時	本会の業務執行機関として開催します。理事の構成は町内会・民生委員・行政・関係機関等から選出された9人です。 6/7・11/5・2/18・3/11 全4回予定
監事会	4半期ごと 年4回	本会の業務執行や財産などの状況の監査機関として開催します。監事の構成は、関係機関の財務経験者3人です。 5/28・8/27・11/19・2/12 全4回予定
評議員会	随時	本会の運営に関する重要事項の議決機関として開催します。評議員の構成は町内会、民生委員、福祉団体等13人です。 6/24・3/21 全2回予定
役職員等研修	未定	役員（理事・監事）等及び職員を対象に、地域福祉の推進に関する研修を行います。

退職積立事業


事業名	実施時期	内容
退職金の積立	—	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金にて退職手当の積立金を運用します。

広報啓発事業	担当部門：法人運営（電話 875-9889）	
	予算額：1,837,000円 （前年度比：-143,000円）	
	一般会費 共同募金（一般）	1,078,000円 759,000円

町民の福祉に対する理解促進とボランティア・市民活動団体等の活動のさらなる活性化を目的に、広報啓発に関する事業を行います。

事業名	実施時期	内容
葉山町社会福祉協議会だより	5月・7月 9月・1月	本会が実施する事業や各関係団体の活動内容等を、町民や各関係団体等へ広く情報提供することを目的に、広報紙を発行します。
ホームページ等の管理	随時	本会の組織概要や事業計画、各種事業の説明などの情報を常時、幅広く提供することを目的に、ホームページ等を管理します。 ホームページ https://www.hayamashakyo.com/
社会福祉貢献者表彰式	2月13日 （予定）	社会福祉に功労のあった方や社会福祉活動に協力援助された方に対して、表彰及び感謝の意を表することを目的に、表彰式を開催します。 表彰予定者数：20人
福祉啓発イベントへの協力	未定	福祉に対する理解促進とボランティア等の活動のさらなる活性化を目的に、一般住民、福祉関係団体、福祉施設等を参加対象とする啓発イベントに協力します。
社会を明るくする運動の協力	7月頃	犯罪や非行のない明るい社会を築くことを目的とした社会を明るくする運動に協力します。

基金運営

基金運営事業		担当部門：法人運営 (電話 875-9889)	
		予算額：1,944,000円 (前年度比：+35,000円)	
		寄付金収入 受取利息配当金	50,000円 1,894,000円
<p>個人・企業・団体・学校などから寄せられた寄附金を積み立て、その果実（預金利息など）や一部を利用して社会福祉協議会の事業に活用します。</p>			
事業名	実施時期	内容	
ともしび基金運営	随時	個人・企業・団体・学校などから寄せられた寄附金を積み立て、その果実（預金利息など）を地域福祉活動の充実等に充当します。	
ボランティア活動振興基金運営	随時	個人・企業・団体・学校などから寄せられた寄附金を積み立て、その果実（預金利息など）を、ボランティア団体等への支援に充当します。	


<他団体の事務局運営>

事業名	実施時期	内容
神奈川県共同募金会葉山町支会	通年	共同募金運動（赤い羽根募金・年末たすけあい募金）の実施主体である神奈川県共同募金会の葉山町支会の事務局を担います。 赤い羽根募金：10月 年末たすけあい募金：12月
葉山町老人クラブ連合会 (横須賀三浦ブロック葉山町担当事業事務局)	通年	概ね60歳以上の高齢者が仲間づくりを通して、生きがいと健康づくり、自身の生活と地域を豊かにする活動を目的とした横三ブロックの葉山町老人クラブ担当事業の事務局を取り扱います。



はやま住民福祉センター

総合相談事業		担当部門：はやま住民福祉センター (電話 875-9889)	
	予算額： 370,000円 (前年度比：+164,000円)		
	一般会費 共同募金(一般)	291,000円 79,000円	
<p>あらゆる生活相談や地域の福祉活動に関する相談を受け、個別の支援と地域の支援を一体的に行う「コミュニティソーシャルワーカー」を地区ごとに配置し、住民・行政・福祉関係事業者等との連携のもと支援を行うとともに、住民活動の創設や改善を支援します。</p>			
事業名	実施時期	内容	
地域福祉総合相談事業	通年	コミュニティソーシャルワーカー(3名)を配置し、地区担当制によりあらゆる生活相談や福祉活動に関する相談を受け、住民・行政・福祉関係事業者等との連携のもと支援を行うとともに、住民活動の創設や改善を支援します。 生活相談延見込件数:130件 活動相談延見込件数:40件	
相談員研修事業	通年	地域福祉総合相談事業を担当する相談員のスキルアップを図ることを目的とした外部研修等に参加します。	
ボランティア等登録事業	通年	小地域福祉活動やボランティア・NPO活動を実践する団体や個人を登録します。	
ボランティア保険取次	通年	本会の構成員や会員、登録団体・個人を対象に、全国社会福祉協議会ボランティア保険等への加入受付を行います。	
はやま地域活動ガイドブック	通年	葉山町における住民主体の活動の概要や活動場所、連絡先などの情報を隔年で1冊のガイドブックにまとめます。令和6年度は情報を更新して新たにガイドブックを作成します。 発行部数:500部	
子育て支援事業	通年	子育て支援に関する情報収集や葉山町保健センター待合室に掲示板を設置し、情報が届きにくい子育て支援に関する住民活動の紹介用パネルを展示します。	
はやま住民福祉センターだよりの発行	月1回	地域の情報や、はやま住民福祉センターの活動、募集記事などを掲載したチラシを毎月初旬に発行します。 毎月1回:380部発行	


福祉教育・人づくり事業	担当部門：はやま住民福祉センター (電話 875-9889)	
	予算額： 792,000円 (前年度比：-877,000円)	
	一般会費 共同募金(一般) 共同募金(歳末) 町委託金 参加費	170,000円 165,000円 222,000円 99,000円 136,000円

生きづらさを抱える人たちの理解促進と共に地域福祉の担い手の発掘と育成を行います。

事業名	実施時期	内容
コミュニティソーシャルワーク基礎研修	未定	地域共生社会づくりを原点としながら、様々な関係機関や住民活動の連携とさらなる住民参加の促進を図るため、多職種連携や住民の支え合い活動の促進を目的とした研修を実施します。 専門職・住民向け 1回:20人
地域支え合い学習会 (コミュニティソーシャルワーク入門研修受託)	未定	地域福祉活動への住民参加のすそ野を広げることを目的に、福祉活動入門者向けの研修を行います。 2回 参加予定延人数:80人
送迎ボランティア養成講座	未定 (3日間)	生活支援活動や家族介護を行う住民を主な対象に外出支援に関する研修を行い、送迎の担い手の発掘と社会参加の促進を目的に開催します。 参加予定人数:24人
手話奉仕員養成講座 (入門課程)	4~8月 (20日間)	聞こえないことや聴覚障害者の暮らし及び関連する福祉制度についての理解と認識を深め、視覚的なものの捉え方や手話での伝達技術の基本を身につけ、手話奉仕員の育成を目的に、逗子市社会福祉協議会(今年度事務局)と共催で開催します。
音訳ボランティア養成講座 (初級編)	9~11月 (8日間)	音訳ボランティア活動を希望する町民を対象に、基本的な音訳技術の習得及び音訳ボランティアの人材育成を目的に開催します。
福祉教育推進事業	①8月 ②通年 ③未定	町民に福祉の理解を深めるための講座の開催、小中学校が実施する福祉の学びに関する授業の支援、福祉教育推進体制づくりに向けて協議・検討するための検討会などを行います。 ①福祉教育推進講座:年1回 ②学校における福祉教育(授業)の支援 ③福祉教育推進体制づくり検討会〔仮称〕の設置
夏休み福祉活動体験学習	7月~8月 (4日間)	思いやりのある心を育て、福祉への関心を高めるため、町内在住・在学の中・高校生を対象に町内福祉施設等で体験学習を行います。
居場所づくり事業	通年	不登校やひきこもりの当事者と家族を支援するための居場所や家族会を支援し、孤立を防ぐ取組みを進めます。


廃止:ちっくりかん運営事業

実施なし:点訳ボランティア養成講座

組織化事業	担当部門：はやま住民福祉センター (電話 875-9889)	
	予算額：1,783,000円 (前年度比：+626,000円)	
	一般会費 共同募金(一般) 共同募金(歳末)	1,195,000円 373,000円 215,000円

小地域福祉活動推進組織、ボランティア・NPO、当事者活動等の組織づくりとともに、既存の組織との協働や財政的支援を行います。また、災害ボランティアセンターの設置運営に関する平常時の活動を行います。

事業名	実施時期	内容
小地域福祉活動推進組織 設置・運営支援事業	通年	小地域福祉活動推進組織の設置と運営を支援するとともに、推進組織の会議等へのコミュニティソーシャルワーカーの派遣・参加を通して、各推進組織の取り組みや研修会等の企画・立案・実施を支援します。 8地区、コミュニティソーシャルワーカー:3人
小地域福祉活動推進組織 助成事業	通年	小地域福祉活動推進組織の設立準備及び継続活動に係る事務費並びに事業費を助成します。 助成額200,000円以内、4団体
ふれあいいきいきサロン助 成事業	通年	生活の孤立を防ぐことを目的に、町内会館や個人宅等を利用し、地域住民が実施する出合いや仲間づくりの場を作る活動を行う団体に対して、相談助言と助成を行います。 継続:20ヶ所、新規:6ヶ所
子ども会設立事業	通年	子ども会の新設・復活の活動を支援するため、活動資金の支援及び活動に関する相談、地域の諸団体との連携調整を行います。 1団体:30,000円以内
子ども食堂情報交換会	1~2回	子ども食堂を実施している団体を支援することを目的に主任児童委員、子ども育成課などと連携し、情報交換や意見交換などを行う場を開催し連携体制を構築します。
災害ボランティアセンター 運営事業	①通年 ②10月	①災害ボランティアセンター連携会議:2回 災害ボランティアセンターに関係する団体との情報交換と顔の見える関係づくりを目的に開催します。 ②葉山災害ボランティアセンター設置運営訓練:1回 有事の際、災害対策本部の要請に基づき設置される葉山災害ボランティアセンターが安定的に運営できるよう、災害ボランティアコーディネーターの育成と葉山災害ボランティアセンターの機能について検証することを目的に実地訓練を行います。


葉山町生きがいミニデイサービス事業		担当部門：はやま住民福祉センター (電話 875-9889)	
	予算額： 3,075,000円 (前年度比： + 1,000円)		
	町委託金	3,075,000円	

高齢者の介護・孤立の予防、生きがいづくりを目的とする、生きがいミニデイサービス事業を実施する団体へ業務を委託するとともに立ち上げの支援や運営の支援を行います。

事業名	実施時期	内容
葉山町生きがいミニデイサービス事業	①通年 ②3月 ③1回	<p>住民主体で実施する生きがいミニデイサービス事業実施団体へ業務を委託するとともに傷害保険及び賠償責任保険への一括加入、連絡会や研修の開催を通じて活動を支援します。</p> <p>① 生きがいミニデイサービス事業委託 委託見込：21団体 延実施回数：460回 延参加人数：9,300人 (内、要支援～要介護2=190人、要介護3以上=100人)</p> <p>②生きがいミニデイサービス実施団体等連絡会 実施回数：1回、参加予定団体数：15団体</p> <p>③生きがいミニデイサービス実施にむけての講習会 実施回数：1回、参加予定団体：15団体</p>

活動資金・物資の支援		担当部門：はやま住民福祉センター (電話 875-9889)	
	予算額： 4,025,000円 (前年度比： - 53,000円)		
	寄附金	250,000円	
共同募金（一般）	905,000円		
共同募金（歳末）	2,800,000円		
雑収入	70,000円		
住民主体の福祉活動を促進するため、各種資材の貸出や活動資金等の助成を行います。			


事業名	実施時期	内容
孤立を防ぐみまもり事業	通年 (年1~2回)	見守りや声掛けが必要な人に地域の方が訪問するきっかけづくりとして、地域の情報などと一緒に定期的に配布物を届ける仕組みをつくり、生活の孤立を防ぎ、日常の見守りや助けあいを促進します。
年末たすけあい運動助成事業	①通年 ②4月~ ③10月~ ④4月~ ⑤4月~	年末たすけあい募金を活用し、住民同士の助けあいの活動に対する助成を行います。 ①財源活用委員会:4回 ②小規模助成:総額800,000円(20団体程度) ③一般助成:総額1,500,000円(4団体程度) ④小地域支えあい助成:総額400,000円(6団体程度) ⑤災害ボランティアセンター助成:100,000円(1団体)
ボランティア室の貸出	通年	住民の地域福祉活動の支援を目的に、はやま住民福祉センターに登録(A登録)する団体を主な対象としてボランティア室等を貸し出します。
地域福祉活動機材等の貸出	通年	住民の地域福祉活動の支援を目的に、はやま住民福祉センターに登録する団体を主な対象として、活動機材等を貸し出します。
拠点整備助成事業	通年	小地域福祉活動推進組織等の専用の拠点を確保するために必要な建物の増改築や備品購入の費用を助成するための相談を受け付けます。

生活支援体制整備事業	担当部門：はやま住民福祉センター (電話875-9889)	
	予算額： 20,469,000円 (前年度比： +1,960,000円)	
	町委託金	20,469,000円
<p>生活支援コーディネーターを各地区に配置し、第1層協議体との連携のもと、介護保険「生活支援体制整備事業」第2層協議体の設置運営を行い、小地域において、広く生活関連分野の関係者のネットワークを構築するとともに、地域の福祉課題解決のため、住民主体の取り組みを支援します。</p> <p>①生活支援コーディネーター:4名(常勤1名、非常勤3名) ②第2層協議体(支え合い推進会議)の開催:8地区 ③生活支援コーディネーター研修への参加 ④生活支援体制整備事業連絡会:3回 ⑤先進地視察・研修会:2地区程度 ⑥第1層協議体への参加・協力</p>		


住民主体の地域福祉推進事業	担当部門：はやま住民福祉センター (電話 875-9889)	
	予算額：382,000円 (前年度比：+115,000円)	
	一般会費 共同募金(一般)	316,000円 66,000円

地域共生社会の実現に向けて、地域住民や地域福祉関係者の参画を得ながら、葉山町の重層的な支援体制の構築を目指すとともに、はやま住民福祉センターの事業の企画・立案及び評価をはじめ、住民主体の地域福祉推進に関する合意形成を図ります。


事業名	実施時期	内容
地域福祉活動計画進行管理事業	①通年 ②5～8月	地域福祉活動計画策定委員会による第2次葉山町地域福祉推進プランの進行管理と住民参加による次期計画の具体的な策定作業を進めます。 ①計画策定委員会:3回 ②ワーキンググループ:2グループ程度 ③第3次葉山町地域福祉推進プランの策定
はやま住民福祉センター運営委員会	通年	葉山町にあるニーズを集約し、必要な事業を見出し、はやま住民福祉センターの運営・事業を協議することを目的に開催します。 運営委員会:3回
小地域福祉活動推進連絡会	通年	小地域福祉活動推進組織関係者のネットワーク構築のため、情報交換等の会議を実施します。 開催回数:1～2回


在宅援護事業	担当部門：はやま住民福祉センター (電話 875-9889)	
	予算額：73,000円 (前年度比：±0円)	
	寄付金 共同募金(一般) 共同募金(歳末)	20,000円 3,000円 50,000円
在宅生活を営むうえで支障のある世帯に対して、福祉車両の貸出や資金の貸付や給付、現物給付等を行い、その世帯の自立支援を促す事業等を実施します。		

事業名	実施時期	内容
法外援護事業	通年	町内に居住していない所持金のない方を対象に、1,500円を上限とした交通費や食事代等を支給します。 支給予定件数：2件
緊急一時支援事業	通年	低所得や介入困難など生活に困窮する方を対象に、緊急かつ一時的に必要な食事や家事支援等について原則現物による支給を行います。 支給予定者数： ①食料等：3人、②業務委託：1人、③医療費等：1人
日常生活用具の貸与	通年	車椅子などの生活用具の一時的利用や使用・操作方法等を習得しようとする方などを対象として、車椅子や杖などの生活用具を無料（期限有り）で貸し出します。 延貸出見込件数：80件
外出支援用車両貸出事業	通年	病院等の送迎や地域の福祉活動などを支援するため、車イスのまま乗れる福祉車用を走行距離40キロまで無料で貸し出します。 延貸出見込件数：70件

介護用品支給事業 	担当部門：はやま住民福祉センター (電話 875-9889)	
	予算額：3,276,000円 (前年度比：+179,000円)	
	一般会費 共同募金(歳末) 町委託金	48,000円 363,000円 2,865,000円
在宅介護における介護者への支援を目的に、要介護3～5および重度障害児者で常時排せつ用具を使用する方を対象にして、紙おむつ等の介護用品を宅配支給します。 実施時期：2ヵ月に1回 利用予定人数：190人		

生活支援事業


日常生活自立支援事業 (葉山あんしんセンター)	担当部門：生活支援事業（電話 875-9889）	
	予算額：5,283,000円 （前年度比：+75,000円）	
	町補助金 県社協委託金 利用料収入 サービス区分間繰入金	750,000円 2,000,000円 100,000円 2,433,000円
地域で安心した生活が送れるよう、判断能力が不十分な認知症高齢者や障害者等を対象にした福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理サービスを行います。 利用者見込人数： 福祉サービス利用援助・金銭管理サービス：15人（新規5人） 書類等預かりサービス：2人（新規2人） 権利擁護専門相談：5人		

生活福祉資金貸付事業等		担当部門：生活支援事業（電話 875-9889）	
		予算額：2,801,000円 （前年度比：±0円）	
		一般会費 県社協委託金 償還金	20,000円 2,601,000円 180,000円
事業名	実施時期	内容	
生活福祉資金貸付事業	通年	神奈川県社会福祉協議会から業務の一部を受託し、低所得世帯、障害者又は高齢者の世帯などの経済的自立と安定した生活に向けた支援を目的に、一時的に必要な資金の貸付と相談支援を行います。予算は事務費等に使われ、貸付金は神奈川県社会福祉協議会より執行されます。 既貸付件数：16件（1/31時点） 新規貸付見込件数：5件	
たすけあい資金貸付事業	通年	一時的に生活に困窮している世帯の経済的自立と生活意欲の向上を目的に、一時的に必要な資金の貸付と相談支援を行います。 既貸付件数：7件（1/31時点） 新規貸付見込件数：6件	

介護サービスセンター 電話：877-1031 平日 8:00~17:15
事務所：葉山町一色2512-4 須永マンション2階


介護サービスセンター


◆介護保険サービス事業

居宅介護支援事業	担当部門：介護サービスセンター (電話877-1031)	
	予算額：36,882,000円 (前年度比：-2,234,000円)	
	介護プラン収入 予防プラン収入 認定調査委託料 受取利息配当金	36,210,000円 420,000円 163,000円 89,000円
住み慣れた地域での在宅生活を支援することを目的に、要介護、要支援の認定を受けた方を対象に心身の状況とご本人・家族の希望を踏まえ、自立支援に向けた介護の計画（ケアプラン）の作成をします。また多職種のネットワークを強化するとともに、町内事業所と協働により町内介護支援専門員対象の研修を開催します。（実施時期：通年）		
1. 居宅介護支援計画(ケアプラン)の作成 見込件数:2,110件 2. 介護予防居宅介護支援計画の作成 見込件数:100件 3. 要介護認定調査受託 見込件数:35件		

訪問介護事業	担当部門：介護サービスセンター (電話854-4414)	
	予算額：16,084,000円 (前年度比：-7,059,000円)	
	居宅介護料収入 総合事業収入 受取利息配当金 拠点区分間繰入金	7,800,000円 4,700,000円 89,000円 3,495,000円
住み慣れた地域での在宅生活を支援することを目的に、要介護、要支援、事業対象者の認定を受けた方を対象に身体介護や生活援助等のヘルパー援助を行います。（実施時期：通年）		
1. 訪問介護(介護保険事業) 見込件数:1,850回 2. 総合事業(介護予防・日常生活支援総合事業) 見込件数:1,230回		

◆ホームヘルプサービス事業(自費型)

ホームヘルプサービス事業	担当部門：介護サービスセンター (電話854-4414)	
	予算額： 1,100,000円 (前年度比 -100,000円)	
	利用料収入	1,100,000円
<p>介護保険サービスや障害福祉サービス等福祉サービスの対象外となる人を対象とした通院等の外出介助や生活援助についてホームヘルパーによる支援を行います。また行政等と連携し、学校へ通うことのできないヤングケアラーがいる家庭に対し、学校に行かれるように必要な介護や家事等の援助を行います。</p> <p>見込件数:220回</p>		

<p>葉山町地域包括支援センター</p>	<p>担当部門：地域包括支援センター (電話877-5324)</p>	
	<p>予算額：33,326,000円 (前年度比：+888,000円)</p>	
	<p>介護予防支援収入 総合事業収入 町委託金 拠点区分間繰入金</p>	<p>3,878,000円 3,098,000円 25,500,000円 850,000円</p>
<p>堀内・長柄地区の高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合にも可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援します。</p> <p>(実施時期：通年)</p>		

◆介護予防ケアマネジメント事業

事業名	実施時期	内容
<p>事業対象高齢者の調査と評価</p>	<p>9月～ 12月予定</p>	<p>介護保険が非該当の高齢者と事業対象者で介護保険サービスの利用がない対象者に、町主催の体操教室に参加を呼び掛け、生活状況等の調査と参加結果の評価を行います。</p> <p>参加予定者数：体操教室10人</p>
<p>一般高齢者体操教室 「ごりっぱ」「おたっしゃ」</p>	<p>ごりっぱ 月1回 おたっしゃ 月1回</p>	<p>要介護・要支援認定を受けていない65歳以上の高齢者が椅子に座ったままできる運動や仲間との交流を楽しめる体操教室を開催します。</p> <p>費用：無料 参加予定者数：ごりっぱ30人(15人×2コース) おたっしゃ15人</p>
<p>社協包括健康だよりの発行</p>	<p>月1回</p>	<p>高齢者に気をつけてほしい病気や介護予防に関する情報および葉山警察と協力して詐欺予防の普及啓発を目的に「社協ほうかつ健康だよりの発行」を定期的に発行します。</p> <p>発行予定部数：100部×12回</p>

◆総合相談・支援事業

事業名	実施時期	内容
地域踏査と連携強化 ニーズとニーズを結びつける活動	年4回	定期的に地域踏査し、地域の方々の話に耳を傾け、地域にあるニーズを把握し、そのニーズを関係機関と連携し、協働して解決する仕組みづくりを行います。
出張教室	通年	高齢者に関する情報や介護保険制度等の説明、健康に関する情報・出張体操教室・終末期に向けての心構えなど、ご要望に合わせたプログラムを作成し、地域に出向きます。 出張予定:30教室
認知症支援事業	月1回	認知症への理解を深め、介護者への支援とやさしい地域づくりのため認知症カフェを開催します。また、近隣市町村とのネットワークづくりを行っていきます。
出張相談室	月1回	来所相談しづらい地域からの要望により、高齢者の福祉や介護に関する出張相談を実施します。 出張予定:1か所
認知機能低下予防活動	通年	高齢者が認知機能低下予防活動に積極的に取り組む動機づけを目的とする軽度認知障害スクリーニングテストを行います。

◆権利擁護事業

事業名	実施時期	内容
権利侵害の予防と周知	通年	権利侵害を受けているまたは受ける可能性が高いと考えられる高齢者が、地域で安心して尊厳のある生活を営むことができるよう、警察や関係機関等に地域包括支援センターを周知し、連携の強化を行い、権利侵害の予防や対応を専門的に実施します。
リビング・ウィル、ACP(人生会議)の周知活動	通年	少人数制のサロンに出向き、感染対策をしながら、町民参加型のスタイルで講和を行います。

◆包括的・継続的マネジメント支援事業

事業名	実施時期	内容
事例検討会議	通年	ケアマネジャーや関係機関等と処遇困難ケースや成功事例等を共有し、スキルアップを図ることを目的に必要に応じて随時、事例検討会議を開催します。
地域ケア会議	年3回	多職種協働による「地域包括支援ネットワーク」を通じて、高齢者個人に対する支援の充実を図るとともに、それを支える社会的基盤の整備を推進し、「地域包括ケアシステム」を実現させるため行政と連携して会議を行います。

地域包括支援センター交流会	年3回	葉山町内の介護保険事業者や関係機関等の顔の見える関係づくりの一環として定期的に交流会を開催し、ネットワークの構築を目的に交流会を開催します。
ケアマネジャーの個別相談	通年	地域のケアマネジャーが抱える処遇困難な個別ケース等について情報を共有し、課題の解決をするための支援を行います。
居宅介護支援事業所巡回相談	年1回 秋頃	ケアプランの作成状況の確認や情報提供、会議等の企画など地域のケアマネジャーに寄り添った支援ができるよう葉山町内の居宅介護支援事業所を巡回訪問します。
地域包括支援センター通信	年3回	ケアマネジャーや介護保険事業者を対象に、介護保険制度の最新情報や詐欺等の生活情報など、メールを配信します。
Z-ケアネット幹事会および定例会の参加	月1回	逗葉地区の介護保険事業所連絡会(Z-ケアネット)の幹事会に、オブザーバーとして参加し、定例会の企画に協力し行政とのパイプ役としての情報提供等を行います。
医療との連携システム構築のための勉強会	年3回	ケアマネジャーが医療関係者との連携の回り方やスキルアップのための勉強会を福祉課や医療関係者と共催で実施します。
ケアマネサロン	年3回	ケアマネジャーが日ごろの業務で困難なことの相談や情報共有できる場を設けるためサロンを開催します。

◆介護予防支援事業

事業名	実施時期	内容
介護予防支援	通年	介護保険制度において要支援1・2の認定を受けた在宅高齢者に対して介護予防プランを作成し、在宅生活の相談やサービス提供事業者等と連絡調整をするなど、必要な便宜を図ります。 作成予定者数:直営130人・委託30人

◆要介護認定調査事業

事業名	実施時期	内容
要介護認定調査	通年	介護保険制度の更新認定を受ける方に対して、葉山町と連携して要介護認定調査を実施し、ケースを把握したうえでケアマネジャーと情報を共有し、後方支援を行います。 調査予定者数:30人